

2013. **12**  
No. **431**

# 調査月報

---

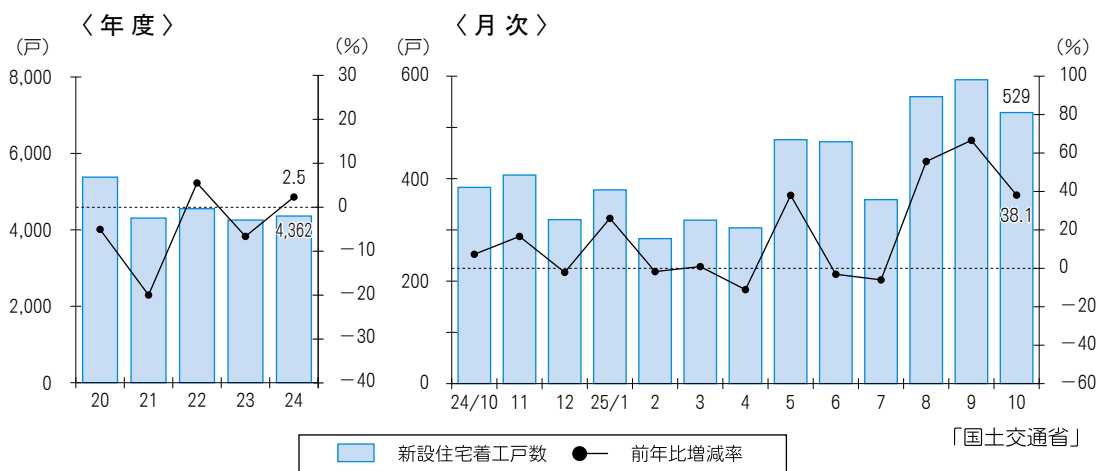
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気

### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 25 年 10 月の新設住宅着工戸数は、529 戸で前年比 38.1% 増となり、3 か月連続で前年を上回った。住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要により、増加傾向にある。

## 概況

最近の県内景気（10月～11月）は、持ち直してきている。生産面において、機械工業が横ばい圏内の動きとなっている一方、需要面においては、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にある。

**需要：**個人消費は、衣料品が振るわなかったものの、家電品の一部や乗用車販売が好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続している。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新築のほか、機械設備の増設もみられるなど、回復傾向にある。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置の好調が続く一方で、スマートフォン関連部品では一服感も窺われるなど品目によるばらつきがみられ、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。また、地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

## 消費動向

10月～11月の商況は、衣料品が振るわなかったものの、家電品の一部が好調なほか、食料品も底堅く推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続。

10月の乗用車販売は、前年同月比22.4%増（普通車25.5%増、小型車19.9%増）と、2か月連続の前年比増加。

10月の県内観光は、週末に台風が到来した影響から宿泊施設で一部にキャンセルがみられたものの、入込みは総じて前年並みを確保。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比38.1%増と3か月連続の増加。利用関係別で見ると、持家（前年同月比40.9%増）が3か月連続の増加、貸家（同63.2%増）が4か月連続の増加、分譲住宅（同50.0%減）が4か月ぶりの減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証(株)）は151億33百万円で、前年同月比3.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比18.9%減少、県が同15.1%減少、市町村が同15.2%増加。

## 雇用情勢

10月の有効求人倍率は0.80倍で、前月比0.03ポイント上昇。

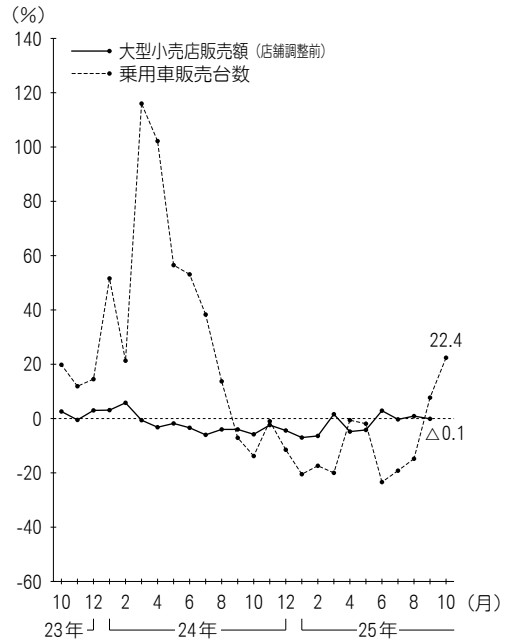
新規求人数は、前年同月比18.5%増と6か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等は増加、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

## 企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額65百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も5億90百万円減少。

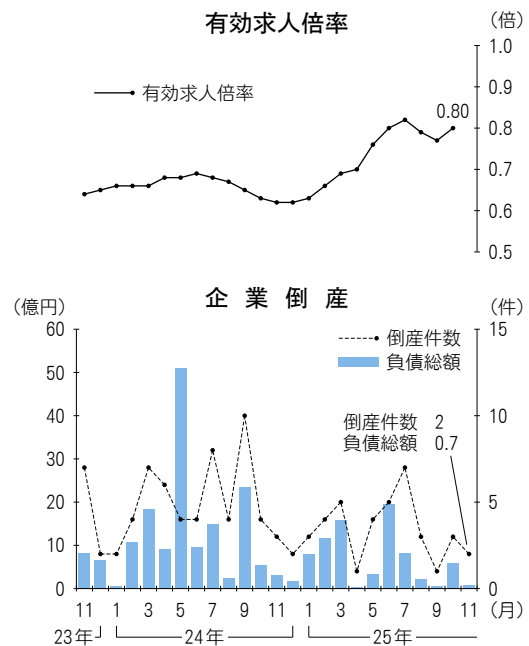
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

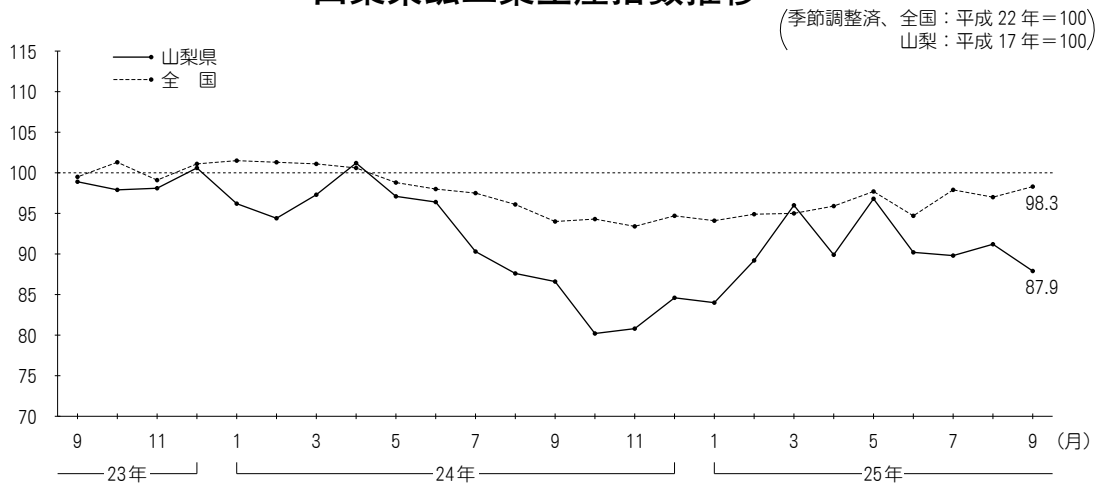


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、今年度産の原料ブドウが良質であったことから、製品の出来が良く、土産用を含めて売上げが好調。清酒は、県外向けの出荷が堅調。穀物製品は、消費者の健康志向の高まりなどを背景に、引き合いが好調。
- ニット**：秋冬物の受注は、秋口まで気温が高かったことからシーズン当初は出遅れていたが、気温の急激な低下に伴い追加受注が拡大する先もあり、総じて前年を若干上回る状況。
- 織物**：ネクタイ地は、受注が総じて前年並み。婦人服地は、来春夏物の取り扱いが終盤に差し掛かる段階で、受注は横ばい。マフラーやストール等の身辺衣料品は、秋口まで気温が高かったことから、売上げが低調。
- 宝飾**：受注・生産は、高額商品が引き続き堅調なほか、クリスマス商戦向けの低価格帯商品の引き合いも多いものの、OEMを中心に取り扱う先では、受注が横ばい乃至前年をやや下回るケースもあるなど、販売チャネル等によりばらつき。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外における設備投資需要が力強さを欠くなかで受注・生産が減少。電源装置は、自動車製造ライン向けや医療機器関連で安定的に受注を確保している先も。電子部品・デバイスは、横ばい圏内で推移。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーがスマートフォン関連を中心に設備投資を進めているなかで、受注・生産が好調に推移。ロボット部品は、用途によるばらつきがみられるものの、自動車製造ライン向けが増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、生産の海外シフトが進むなかで厳しい状況を余儀なくされている先がある一方で、人気車種を扱う先や独自の技術を有する先では高稼働が続くなど、ばらつき。
- 精密機械**：カメラ部品は、受注・生産が増加している先がある一方で、横ばい乃至減少している先も。光ピックアップレンズは、難易度の高い高付加価値品の受注を取り込んでいる先で堅調を維持。医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移。

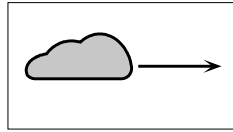
### 山梨県鉱工業生産指数推移



- 9月の鉱工業生産指数は87.9で前月比3.6%の低下。
- 前年比(原数値)では1.7%の上昇となり、3か月連続のプラス。
- 業種別にみると、精密機械工業、その他製品工業、プラスチック製品工業等の8業種が上昇、情報通信機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等の9業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食 品



### 健康志向の高まりから穀物製品が好調

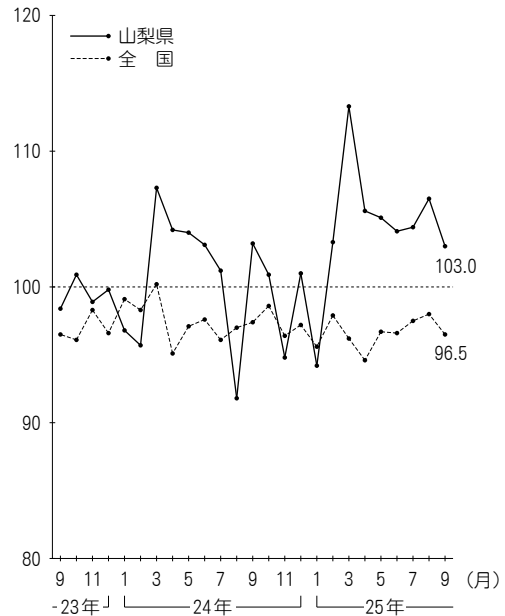
ワインは、新酒の販売が本格化している。今年度産の原料ブドウは良質だったことから、製品の出来も良く、土産用を含めて売上げは好調。また、県産ワインは海外での評価が高まっており、輸出などの需要増も期待される。

清酒は、県外向けの出荷が堅調であるものの、県内飲食店向けは低調な状況が続いている。なお、市場の縮小が進むなか、高価格帯の商品が比較的安定して売れており、富裕層をターゲットにした取り組みを強める動きもみられる。

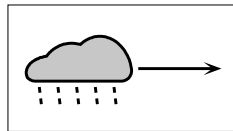
穀物製品は、消費者の健康志向の高まりなどを背景に、引き合いが好調。ただし、原材料価格がやや上昇傾向にあり、採算面に懸念も。

### 食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)



## ■ ニ ッ ト



### 気温の急激な低下により追加受注が拡大

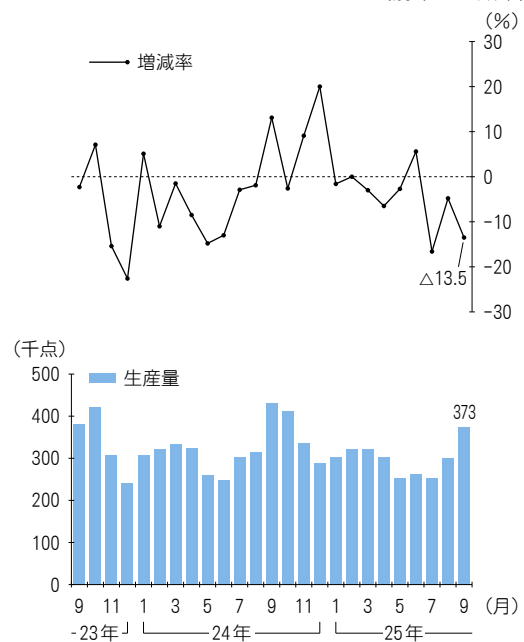
秋冬物の出荷がピークを迎え、一部では来春夏物の受注も入り始めている。

秋冬物の受注をみると、秋口まで気温が高かったことから、シーズン当初は出遅れていたが、気温の急激な低下に伴い追加受注が拡大する先もあり、総じて前年を若干上回る状況。ニット市場が縮小し、競合が厳しくなるなかで、販売戦略として、自社ブランド強化による高価格設定、もしくは大量・低コスト生産による低価格設定の二極化が、今後さらに進展するとの声も。

生産現場では、出荷の最盛期を迎えて繁忙。追加受注に伴い、稼働率や下請発注が伸長。

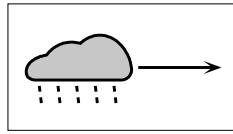
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 原糸価格が高止まり採算は厳しい

ネクタイ地は、来春夏物の出荷がピークを迎えている。受注は総じて前年並みと安定しており、提案力や納期・品質が評価され、増加傾向にある先も。

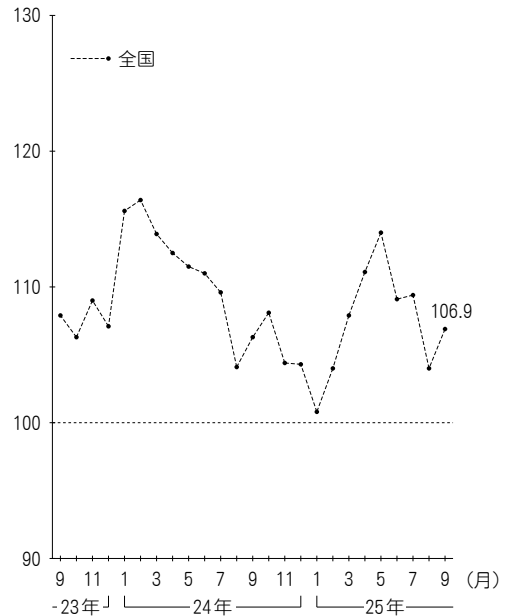
婦人服地は、来春夏物の取り扱いが終盤に差し掛かる段階にあり、受注は横ばい。百貨店向けなどに好調な動きはみられるが、低価格商品の販売比率が上昇しつつある。

マフラーやストール等の身辺衣料品は、秋口まで気温が高かったことから、売上げが低調。

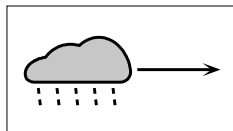
なお、円安の影響等により、原糸価格が天然系、合繊系とも総じて高止まりしており、各品目とも採算は厳しい状況にある。

### 織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



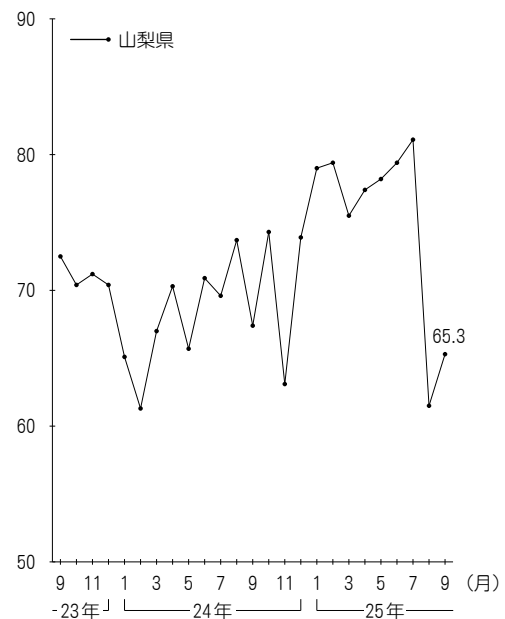
### 納入先や取扱商品などによりばらつき

受注・生産は、納入先や取扱商品、販売チャネルによりばらつきがみられる。高額商品が引き続き堅調なほか、クリスマス商戦では低価格帯のペンダントやネックレスの引き合いが多いものの、OEMを中心に取扱う先では受注が横ばい乃至やや前年を下回る状況。業績改善を図るため、県内メーカーからは、加工技術の向上に加え、顧客ニーズの把握力、迅速な商品開発力、商品の魅力を伝えられる説明能力等の必要性を説く声が聞かれる。

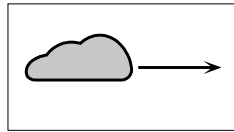
なお、消費税増税前の駆け込み需要を取り込むため、小売店では各種イベント・催事の実施を検討する動きもみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



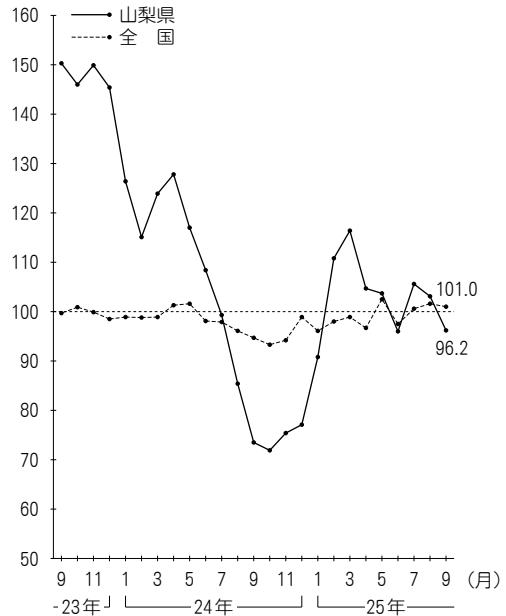
**スマートフォン部品に一服感**

電気機械は、海外における設備投資需要が力強さを欠くなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少している。一方、電源装置は、自動車製造ライン向けや医療機器関連で安定的に受注を確保している先がみられる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏内で推移している。品目別にみると、水晶振動子およびコネクタは、これまで好調が続いていたスマートフォン向けの受注に一服感が窺われる一方、リードフレームは、車載向けが堅調に推移している。

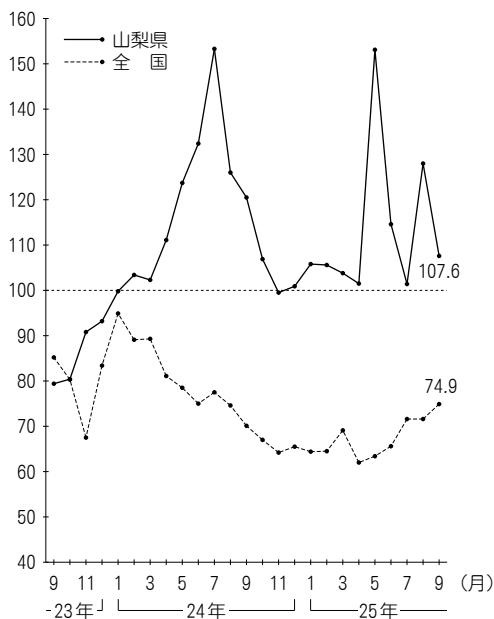
**電気機械工業生産指数推移**

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)



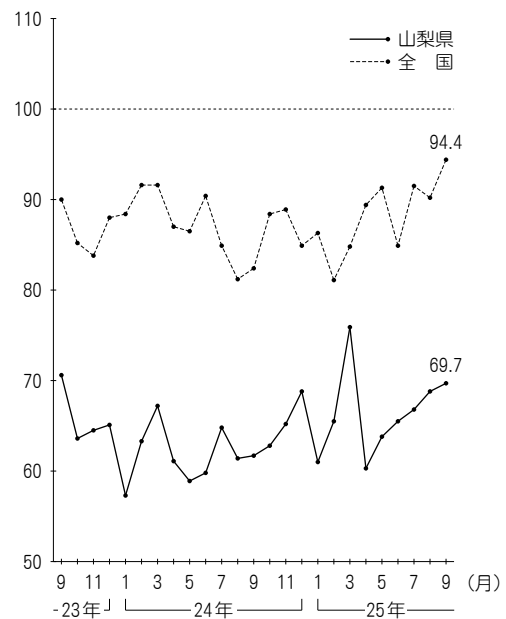
**情報通信機械工業生産指数推移**

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)

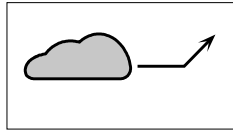


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)



## ■ 一般機械



### 半導体製造装置の好調が続く

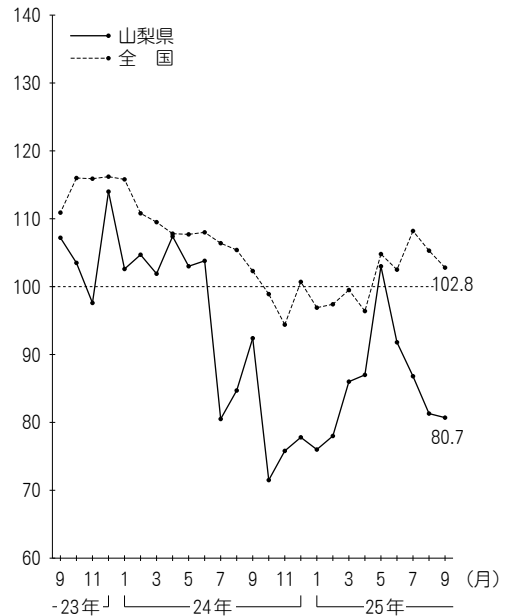
半導体製造装置は、半導体メーカーがスマートフォン関連を中心に設備投資を進めているなかで、受注・生産が好調に推移している。液晶製造装置も、海外のパネルメーカーによる設備投資の活発化を受け、受注・生産が高水準な先がみられる。

ロボット部品は、用途によるばらつきがみられるものの、自動車製造ライン向けが増加傾向にある。

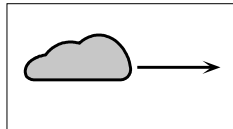
産業用機械部品は、プラント向け部品の受注・生産が低水準に推移している。かかる状況下、国内設備投資回復の本格化や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を期待する声が聞かれる。

### 一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)



## ■ 輸送機械



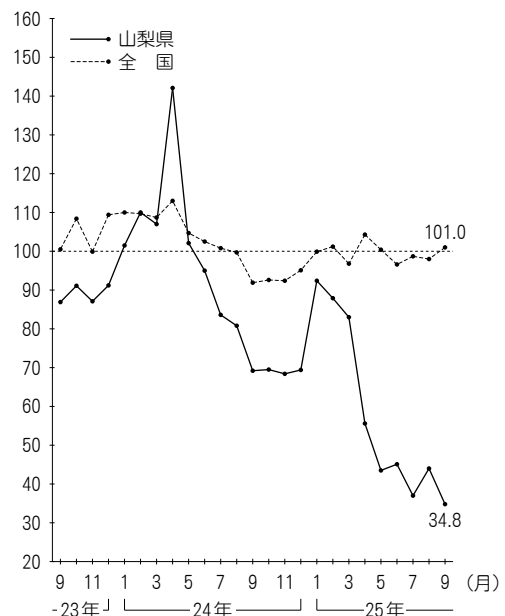
### 定期的な値下げ要請があるなか採算面に厳しさ

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比10.1%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が9.6%増、トラックが14.9%増、バスが2.8%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが17.3%増、海外向けも6.5%増となった。また、二輪車生産台数は、11.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、生産の海外シフトが進むなかで厳しい状況を余儀なくされている先がある一方で、人気車種を扱う先や独自の技術を有する先では高稼働が続くなど、ばらつきがみられる。なお、採算面は、定期的な値下げ要請があるなかで、厳しい状況。

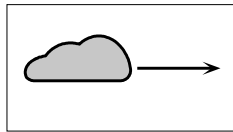
### 輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)





## ■ 精密機械



### カメラ部品は取扱品目によりばらつき

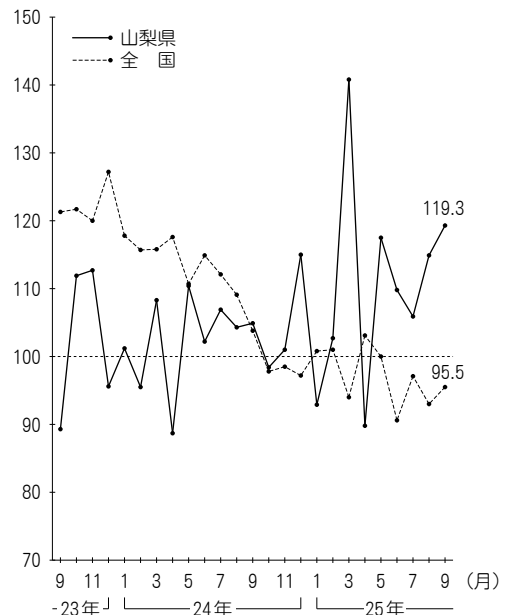
カメラ部品は、受注・生産が増加している先がある一方で、横ばい乃至減少している先もあるなど、取扱品目等によりばらつきがみられる。また、このところ需要が拡大しつつあるミラーレス一眼レフカメラ向け部品は、現状では受注拡大の動きはみられない。

光ピックアップレンズは、価格競争の激化を背景に、汎用品を中心に生産の海外シフトが進んでいる。かかる状況下、難易度の高い高付加価値品の受注を取り込み、堅調を維持している先がみられる。

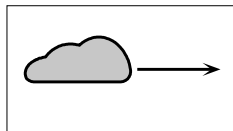
医療関連機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

### 精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)  
山梨：平成17年=100)



## ■ 建設



### 持ち直しの動きが継続

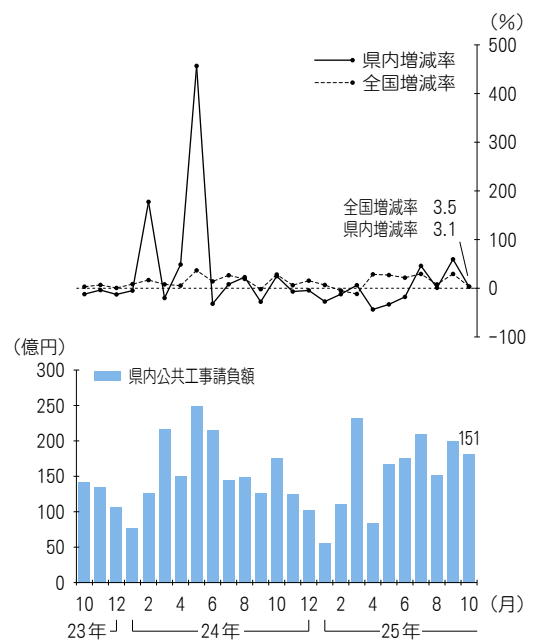
10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は151億33百万円、前年同月比3.1%増と、4か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比18.9%減）、県（同15.1%減）が減少した一方、市町村（同15.2%増）が増加した。なお、平成25年度の累計（25年4月～10月）は974億91百万円で、前年度を3.2%下回っている。

民間工事は、社会福祉関連施設が引き続き堅調なほか、消費税増税前の駆け込み需要から一般住宅やアパート等の新築も増加しており、全体的に回復傾向。

なお、案件数の増加から入札参加を抑制する動きもみられ、競合が緩和されているとの声も。

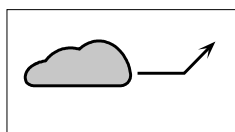
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



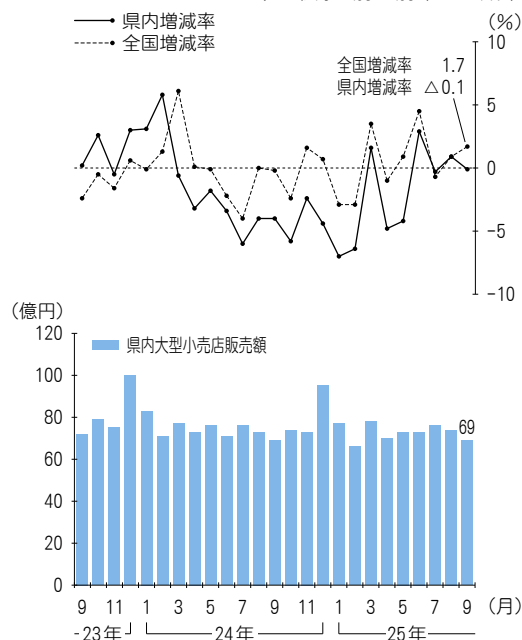
### 緩やかながら改善の動きが継続

10月～11月の商況は、衣料品が振るわなかったものの、家電品の一部や乗用車販売が好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続。

品目別にみると、衣料品は、前半に気温が高かったことから秋物が不振。気温の低下に伴い機能性肌着の人気の高まる一方、コート等高単価な重衣料は低迷。食料品は、野菜や精肉等の価格上昇から客単価が上昇するなか、総じて底堅く推移。家電品は、暖房器具が前半苦戦したものの、気温の低下に伴い持ち直し。また、テレビで底打ち感が窺われたほか、冷蔵庫や洗濯機は好調が継続。その他の品目では、寝具類が伸びたほか、ハンドバッグも比較的好調に推移。

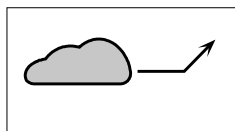
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



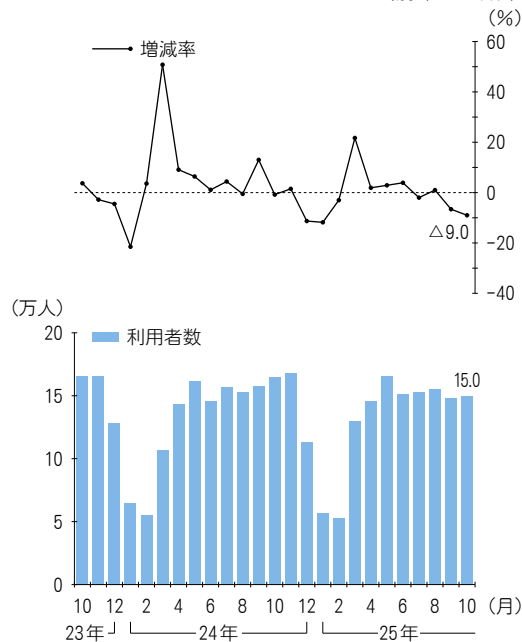
### 河口湖で宿泊施設の稼働率が上昇

10月の県内観光は、週末に台風が到来した影響から宿泊施設で一部にキャンセルがみられたものの、入込みは総じて前年並みを確保。なお、今後の予約状況も好調な模様。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、団体客で前年を上回る先がみられる一方、個人客は落ち込みが目立つ。宿泊単価は下落傾向にあり、宴会需要も伸び悩むなか、売上げ確保に苦慮。河口湖は、世界遺産効果が継続。国内の団体客が好調なほか、海外客も例年以上の入込みで宿泊施設の稼働率が上昇しており、予約を断るケースも。山中湖は、社会人グループや修学旅行などの団体客が堅調。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(11月を中心として)

### ■ 年次有給休暇取得率は49.4%

山梨労働局は、6日、平成24年度における年次有給休暇の取得状況等について取りまとめ、調査結果を発表した。

これによると、一般労働者の年次有給休暇の新規付与日数は前年と同じく平均17.4日であった。一方、取得日数は平均8.6日で、前年と比べて0.1日増加したほか、取得率は49.4%と同0.4ポイント上昇した。

なお、計画的付与制度または時間単位付与制度については、40.4%の事業所で導入している。

### ■ 富士の国やまなし国文祭が閉幕

1月12日から303日間にわたって行われた「第28回国民文化祭・やまなし2013」（愛称：富士の国やまなし国文祭）が、10日、閉幕した。

全国で初めての通年開催で、地域の伝統行事や自然を生かした市町村主催事業を中心に、県内各地で様々な文化・芸術イベントが催された。未集計の秋を除く冬から夏の3ステージでは169万人超の来場者があった。

なお、来年度は、秋田県において10月4日から1ヶ月間開催される。

### ■ 県内市町村経常収支比率2年連続悪化

山梨県は、11日、平成24年度の市町村普通会計決算の概要を公表した。

これによると、経常収支比率は、税込減に伴い経常一般財源が減少したことから前年度より0.3ポイント上昇し、84.0%と2年連続の悪化となった。

市町村別にみると、甲府市が91.8%と最も高く、以下、大月市、富士吉田市の順となった。一方、最も低かったのは47.7%の山中湖村で、以下、早川町、丹波山村と続いた。

### ■ 上半期工場立地件数大幅増加

経済産業省は、15日、平成25年上期の工場立地動向調査結果（速報）を発表した。

これによると、山梨県は16件と、前年同期（3件）と比べ大幅な増加となり、全国順位も38位から17位へと上昇した。業種別にみると、太陽光発電を目的とした電気業が8件と最も多くなっており、以下、食料が3件、金属製品が2件と続いている。

なお、全国の工場立地件数は、前年同期比67.8%増の782件となっている。

### ■ 新御坂トンネル、36日間全面通行止め

山梨県は、15日、新御坂トンネルについて、来年5月26日から6月30日までの36日間を全面通行止めとし、天井板の撤去工事を実施する方針を明らかにした。昨年の笹子トンネル天井板崩落事故を受けて検討を進めてきたもので、観光や物流面での影響が極力少なく、迂回路での凍結が少ない時期として決定された。

なお、愛宕トンネルについては、12月13日から17日の5日間で撤去工事を実施する予定となっている。

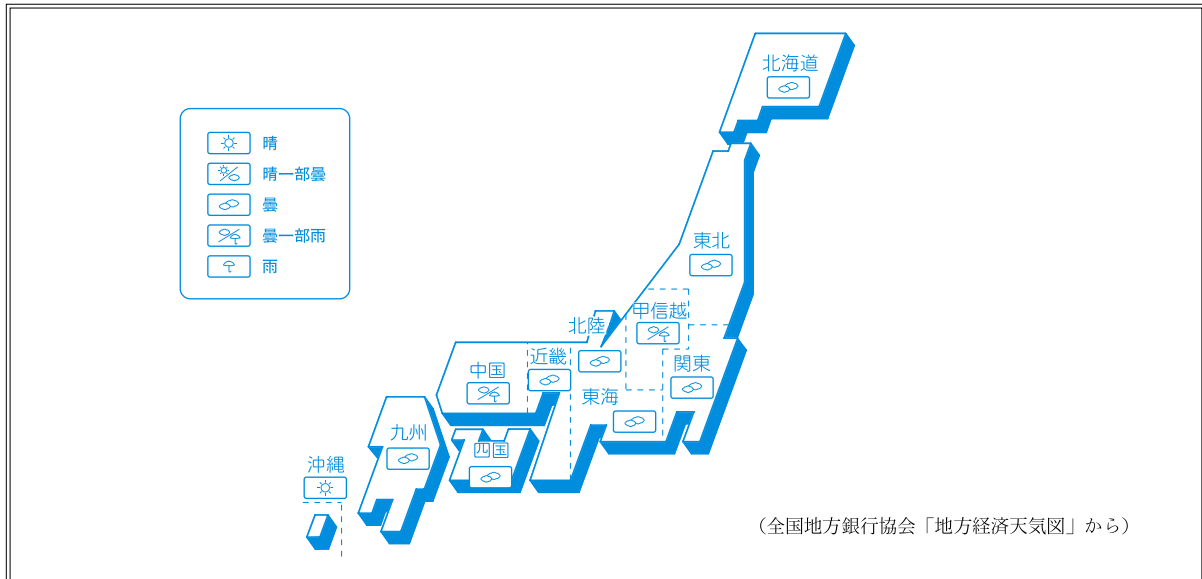
### ■ 東京オリンピック・パラリンピック推進本部設置




山梨県は、22日、2020年の開催が決まった東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県内経済の活性化につなげるため、推進本部を設置した。

推進本部は知事を本部長として、各部局長等で構成される。また、各部局の幹事課長からなる幹事会のほか、「情報収集・連絡調整」、「事前合宿等誘致」、「観光戦略」、「スポーツ振興」など具体的な取組みを検討する4つの専門部会を設ける。

## 全国各地の動向

～緩やかな回復～



-  **甲信越** … 個人消費は秋物衣料品を中心に増加。観光は富士山への入込客が増加。
- 中国** … 輸出は北米・欧州向けの自動車为好調。設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる。
-  **北海道** … 住宅建築が増加。観光は外国人客を中心に好調。
- 東北** … 公共工事が増加。観光は観光地、温泉地への入込客が増加。
- 関東** … 個人消費は秋物衣料品、高額商品が増加し、住宅建築も増加。生産は電子部品が減少、電気機械が増加。
- 北陸** … 公共工事は北陸新幹線関連工事が増加。
- 東海、九州** … 百貨店販売で高額商品が増加。輸出は自動車、自動車部品が増加。
- 近畿** … 設備投資が上向き基調。生産は電気機械が増加。
- 四国** … 個人消費は秋物衣料品、高額商品が増加。輸出は輸送機械、絶縁紙をはじめとする特殊工業紙が増加。
-  **沖縄** … 公共工事が増加。観光は国内客に加え、外国人客も増加し、好調持続。

### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：緩やかな回復	71.9	68.8	68.0
景況見通し：緩やかな回復が続く	68.3	72.2	69.8
個人消費：9月下旬以降の気温の低下を背景に秋物衣料品が好調となったほか、百貨店では高額商品の売れ行きが増加し、底固い動き	57.8	60.9	62.5
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加	79.7	69.5	70.3
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動きがみられる	62.5	57.0	61.7
公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、多額の公共事業関係予算が執行されたことから、全国で増加	82.8	73.4	73.4
輸 出：米国向けの自動車、自動車部品を中心に金額ベースは増加したものの、数量ベースは横這い	65.4	63.5	60.6
生産活動：電子部品が減産、電気機械が増産	51.6	62.5	50.8
観 光：温泉地、観光地の入込客が増加したほか、一部ホテルの客室稼働率も上昇	66.1	65.2	62.5
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善	63.3	62.5	63.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	91.2	2.8	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	87.9	1.7	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6							p75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.10	127,515	△0.2	28,149	1.6	94.3	△4.7	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	p127,350	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	p127,310	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	p127,270	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	p127,300	△0.2	28,825	0.4	p98.8	4.7	23,030	2.4	100.7	1.1	p15,860	0.4	267	17.4	232	18.5	157	17.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	p270,057	0.1	p19.1	9.2	p151,011	△0.8	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.23	0.77	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9									3,874	△14.8	5,118	18.5	1.33	0.80	3,506	△7.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.50	0.95	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3							533	△10.5	907	10.8	1.59	0.98	263	4.0
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9				
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



## 山梨県は人口当たりの図書館数が 全国ナンバーワン

先般、平成 24 年 11 月 11 日にオープンした山梨県立図書館の入館者が 100 万人に達したとの発表がなされ、話題になりました。みなさんも、一度は足を運ばれたことがあるのではないのでしょうか。今回は、図書館に関する統計データを紹介します。

表 1 は、人口 1 万人当たりの図書館数を示したものです（なお、今回取り扱う図書館は、県立図書館および市町村立図書館を対象としており、民間や学校等の図書館は含んでいません）。これによりますと、山梨県は、0.604 で、全国ナンバーワンとなっています。2 位の長野県を 2 割弱上回るほか、最下位の神奈川県との比較においても約 2.4 倍となっています。また、表 2 は、人口百人当たりの蔵書数を示したのですが、それによりますと、山梨県は 540.4 冊で全国第 4 位にランキングしています。

表 3 は、対人口登録率のランキングを示したものです。私たちが図書館で本を借りるときには、住所氏名等を登録したうえで、「利用者カード」等を交付してもらう必要があります。対人口登録率とは、地域の人口に対する「利用者カード」等発行枚数の割合ですが、山梨県は同比率においても全国第 1 位となっています。

さて、最近は図書館のサービスが多様化しており、県内の多くの図書館では、書籍だけでなく CD や DVD なども借りることができます。また、インターネットを利用して自宅で図書館の検索や借入予約登録のできる図書館も少なくありません。山梨県は、図書館の利用において非常に恵まれた環境にあると言えますが、みなさんもお近くの図書館に足を運んでみてはいかがでしょうか。何か新しい発見があるかも知れません。

表 1 人口 1 万人当り図書館数

		(箇所)
1 位	山梨県	0.604
2 位	長野県	0.515
3 位	富山県	0.503
4 位	鳥根県	0.487
5 位	福井県	0.459
	⋮	
43 位	宮城県	0.178
44 位	兵庫県	0.168
45 位	大阪府	0.161
46 位	愛知県	0.130
47 位	神奈川県	0.091
	全国平均	0.253

表 2 人口百人当り蔵書数

		(冊)
1 位	滋賀県	663.2
2 位	福井県	646.4
3 位	鳥取県	548.1
4 位	山梨県	540.4
5 位	石川県	461.9
	⋮	
43 位	京都府	260.6
44 位	福岡県	255.7
45 位	兵庫県	250.0
46 位	宮城県	243.4
47 位	神奈川県	196.2
	全国平均	321.9

表 3 対人口登録率

		(%)
1 位	山梨県	62.0
2 位	福井県	56.1
3 位	奈良県	54.9
4 位	埼玉県	54.4
5 位	滋賀県	49.0
	⋮	
43 位	富山県	25.6
44 位	福島県	22.4
45 位	高知県	16.8
46 位	秋田県	16.1
47 位	宮城県	13.6
	全国平均	39.4

(注) 図書館数および蔵書数は県立を含む公立図書館の数値。民間や学校図書館等は含まない。(表 1～3 とも同じ)

出所：「日本の図書館 2012」より作成

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>

